

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年3月15日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社S Y Sホールディングス

【英訳名】 SYS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木 裕紀

【本店の所在の場所】 名古屋市東区代官町35番16号

【電話番号】 052-937-0209

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 大祐

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区代官町35番16号

【電話番号】 052-937-0209

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高 (千円)	1,933,645	1,869,473	3,899,701
経常利益 (千円)	102,030	68,798	215,540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	84,225	37,200	163,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,431	37,149	165,150
純資産額 (千円)	936,148	1,600,647	1,588,723
総資産額 (千円)	1,869,130	2,587,631	2,511,352
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	40.45	14.46	76.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	61.9	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,945	32,875	357,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,333	232	48,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,989	16,555	451,672
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,013,542	1,768,232	1,784,868

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.47	10.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末時点でストック・オプションの放棄により失効し、潜在株式がなくなったため記載しておりません。第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩むものの、企業収益・雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや米国の政策動向、英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2017年12月分 確報」の情報サービス業の12月売上高合計は、前年同月比0.8%増と4か月連続の増加、主力の「受注ソフトウェア」は、同0.2%減と3か月連続の減少となりました。

このような経済状況のなか、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野や工作機械等の顧客からの受注の増加はあるものの前連結会計年度における中国連結子会社の売却による売上高の減少等により、売上高は892,191千円(前年同期比2.4%減)となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力系顧客や生命保険等の金融系顧客からの受注の増加はあるものの印刷帳票系顧客や一部大手S I e r(注)からの受注の減少等により、売上高は917,670千円(前年同期比4.3%減)となりました。モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の減少等により、売上高は59,611千円(前年同期比2.0%減)となりました。

収益面におきましては、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めることで、収益構造の安定化を図り、また、受注前にリスクの検討を行う受注判定会議を実施することで、利益確保に努めました。また、前連結会計年度における中国連結子会社の売却による人件費の減少に加えて採用計画の遅れにより当第2四半期連結累計期間における人件費の増加が少なかったこと等から売上原価が減少しました。一方で、M & A関連報酬の支払いや採用のための広告宣伝費の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,869,473千円(前年同期比3.3%減)、営業利益68,603千円(前年同期比26.5%減)、経常利益68,798千円(前年同期比32.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益37,200千円(前年同期比55.8%減)となりました。

(注) S I e rとは、システム・インテグレーションを行う企業で、情報システムの企画から構築、運用までに必要なサービスを一括して提供する。

(2) 財務状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,359,136千円となり、前連結会計年度末に比べ41,397千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が19,138千円、売掛金が29,804千円減少したものの、仕掛品が58,830千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は228,495千円となり、前連結会計年度末に比べ34,881千円増加いたしました。

これは、無形固定資産が28,586千円、投資その他の資産が4,814千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は768,289千円となり、前連結会計年度末に比べ39,639千円減少いたしました。

これは主に、1年内償還予定の社債が20,000千円増加したものの、未払法人税等が27,034千円、1年内返済予定の長期借入金が20,286千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は218,693千円となり、前連結会計年度末に比べ103,995千円増加いたしました。

これは主に、社債が80,000千円、長期借入金が18,366千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,600,647千円となり、前連結会計年度末に比べ11,923千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が11,974千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて16,635千円減少し、1,768,232千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、32,875千円(前年同四半期は77,945千円の取得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益68,798千円を計上したことのほか、資金の増加として、売上債権の減少額40,511千円、減価償却費10,827千円等があった一方、資金の減少として、たな卸資産の増加額68,406千円、法人税等の支払額77,142千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、232千円(前年同四半期は24,333千円の使用)となりました。

これは主に、資金の増加として、定期預金の払戻による収入6,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3,065千円があった一方、有形固定資産の取得による支出4,758千円、定期預金の預入による支出4,500千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、16,555千円(前年同四半期は63,989千円の使用)となりました。

これは主に、資金の減少として長期借入金の返済による支出54,996千円、配当金の支払額25,501千円等があった一方、資金の増加として社債の発行による収入97,740千円等があったことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年9月13日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は4,000,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,286,000	2,572,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容として何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	1,286,000	2,572,000		

(注) 平成29年9月13日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これにより株式数が1,286,000株増加し、発行済株式総数は2,572,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日		1,286,000		359,012		311,929

(注) 平成30年2月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行い、これに伴い発行済株式総数が1,286,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕紀	愛知県瀬戸市	643,000	50.00
安田 鉄也	千葉県浦安市	180,000	13.99
SYSHDグループ従業員持株会	名古屋市東区代官町35番16号	78,300	6.08
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	21,200	1.64
瀬戸信用金庫	愛知県瀬戸市東横山町119番地1	10,200	0.79
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	10,000	0.77
(株)百五銀行	三重県津市岩田21番27号	10,000	0.77
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	7,000	0.54
堀江 克由	岐阜県岐阜市	5,700	0.44
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,700	0.36
計		970,100	75.43

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,285,600	12,856	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,286,000		
総株主の議決権		12,856	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,661	1,773,522
受取手形及び売掛金	393,431	363,626
電子記録債権	19,473	17,847
仕掛品	49,625	108,455
その他	62,851	96,027
貸倒引当金	304	343
流動資産合計	2,317,738	2,359,136
固定資産		
有形固定資産	50,533	52,014
無形固定資産	32,585	61,171
投資その他の資産		
投資その他の資産	110,495	116,518
貸倒引当金	-	1,209
投資その他の資産合計	110,495	115,309
固定資産合計	193,613	228,495
資産合計	2,511,352	2,587,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,396	86,494
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	85,057	64,771
未払金	232,290	220,936
未払法人税等	52,582	25,547
賞与引当金	20,297	21,882
受注損失引当金	3,050	6,342
その他	123,254	122,315
流動負債合計	807,929	768,289
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	51,648	70,014
役員退職慰労引当金	45,187	50,313
その他	17,863	18,366
固定負債合計	114,698	218,693
負債合計	922,628	986,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	905,892	917,866
株主資本合計	1,576,833	1,588,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,678	7,643
為替換算調整勘定	5,211	4,195
その他の包括利益累計額合計	11,890	11,839
純資産合計	1,588,723	1,600,647
負債純資産合計	2,511,352	2,587,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	1,933,645	1,869,473
売上原価	1,515,508	1,452,274
売上総利益	418,137	417,198
販売費及び一般管理費	324,836	348,594
営業利益	93,300	68,603
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	288
為替差益	6,528	-
受取家賃	1,200	1,200
受取和解金	-	2,000
その他	2,078	1,634
営業外収益合計	10,034	5,123
営業外費用		
支払利息	1,066	868
社債発行費	-	2,259
為替差損	-	1,792
その他	237	8
営業外費用合計	1,304	4,928
経常利益	102,030	68,798
税金等調整前四半期純利益	102,030	68,798
法人税、住民税及び事業税	20,627	25,671
法人税等調整額	2,611	5,926
法人税等合計	18,015	31,598
四半期純利益	84,014	37,200
非支配株主に帰属する四半期純損失()	210	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,225	37,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	84,014	37,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	965
為替換算調整勘定	901	1,016
その他の包括利益合計	583	50
四半期包括利益	83,431	37,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,486	37,149
非支配株主に係る四半期包括利益	55	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,030	68,798
減価償却費	12,496	10,827
のれん償却額	5,082	5,082
貸倒引当金の増減額(は減少)	193	1,247
賞与引当金の増減額(は減少)	888	16
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,108	3,291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,803	5,126
受取利息及び受取配当金	226	288
支払利息	1,066	868
社債発行費	-	2,259
受取和解金	-	2,000
売上債権の増減額(は増加)	39,154	40,511
たな卸資産の増減額(は増加)	21,463	68,406
仕入債務の増減額(は減少)	17,223	4,901
未払金の増減額(は減少)	13,563	14,556
その他	26,634	5,414
小計	82,493	42,428
利息及び配当金の受取額	226	707
利息の支払額	1,066	868
法人税等の支払額	3,707	77,142
和解金の受取額	-	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,945	32,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,825	4,758
無形固定資産の取得による支出	1,560	300
定期預金の預入による支出	4,612	4,500
定期預金の払戻による収入	-	6,000
事業譲受による支出	2,832	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,065
その他	4,500	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,333	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	61,663	54,996
社債の発行による収入	-	97,740
配当金の支払額	1,561	25,501
ファイナンス・リース債務の返済による支出	765	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,989	16,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,090	16,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,632	1,784,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,013,542	1,768,232

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
給料及び手当	99,291千円	102,581千円
賞与引当金繰入額	1,951千円	1,609千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,803千円	5,126千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	1,032,591千円	1,773,522千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	19,049千円	5,289千円
現金及び現金同等物	1,013,542千円	1,768,232千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	1,561	300	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

(注) 平成29年2月15日開催の取締役会の決議により、平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、分割前の1株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 定時株主総会	普通株式	25,720	20	平成29年7月31日	平成29年10月30日	利益剰余金

(注) 平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、分割前の1株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円45銭	14円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	84,225	37,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	84,225	37,200
普通株式の期中平均株式数(株)	2,082,000	2,572,000

(注) 1. 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月12日

株式会社S Y Sホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Y Sホールディングスの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S Y Sホールディングス及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。